

安全・安心な公園環境づくりに 対する取り組みは

問 子供たちが安心して公園で遊ぶことのできる環境をつくるために、公園に防犯カメラを設置する考えは。

答 都市計画部長／子供たちが公園で、安心して安全に遊ぶことのできる環境をつくるためには防犯対策が重要であると認識している。危険が予想される場所への防犯カメラの設置は防犯対策として有効であると考え、誰もが使える公園においては、プライバシー保護などの課題もあると認識しているため、今後も引き続き必要な防犯対策を検討し、安全・安心な公園づくりを進めていく。

問 職員の職務上の交通事故撲滅に向けた取り組みは。

答 財務部長／公用車の事故の中には、同乗者が降車による後方誘導や運転時の左右等の安全確認を運転者同様に徹底していれば防げた事故もあることから、平成三十年六月より、公用車全ての助手席に、同乗者に対する徹底事項を表示し、運転者同様に安全運転に対する意識の定着と強化を図っている。公務員として、市民の生命、財産を守るべきことは当然の義務であることから、運転時の安全確認の徹底と研修の充実を図りながら、職員の交通事故ゼロを目指す、組織全体として取り組んでいく。

特殊詐欺被害未然防止のための 取り組みは

問 特殊詐欺被害の未然防止のための取り組みは。

答 市長／高齢者が被害に遭うケースが多いことから、消費生活相談員等による出前講座や、敬老行事の際に特殊詐欺に対する注意喚起を行うなど、さまざまな場面を活用し、市民の意識の醸成に取り組んでいるほか、悪質商法を初めとした消費者被害が市内で発生、拡大するおそれがある事案については、各地域包括支援センターとの連携により情報を収集、発信している。また、警察から振り込め詐欺撲滅指導員として委嘱された各地区連合自治会長が中心と

なり、啓発チラシを回覧するなど、注意喚起に取り組んでいる。さらに、被害者を出さないという本市の強い決意を広くアピールすることは犯罪への抑止力になると考えており、本市の取り組みを市ホームページ、SNSなどの媒体を活用し、積極的にPRしている。引き続き、警察等の関係機関や自治会連合会と連携した取り組みを進めていく。



▲消費者被害防止のための街頭キャンペーン

尾藤 正弘 形式一 一括

通学路上の危険なブロック塀対策は

問 通学路上の危険なブロック塀対策に対する認識は。

答 教育次長／平成三十年六月に発生した大阪府北部を震源とする地震を受け、緊急調査として、市内公立小中学校の通学路上のブロック塀の状態について目視確認を行った。これまでは、通学路の安全点検項目にブロック塀は含まれていなかったが、今回の調査を踏まえ、通学路の安全確保に向けた取り組みを検討していきたいと考えている。



▲職員によるブロック塀点検

問 災害時の避難所生活ではトイレは必須であり、学校などの指定避難所に避難した高齢者や障害者が利用しやすいようトイレを洋式化すべきと考えるが、その認識は。

答 危機管理監／避難所生活において、避難者の負担軽減を図るためにもトイレの洋式化は必要であると考えており、多くの指定避難所である市立小中学校では、現在、トイレの洋式化を進めている。また、災害時の断水や下水道管の状況によりトイレの使用ができない場合に備え、洋式タイプの組み立て式トイレなどを備蓄している。

公共施設への社会貢献型自動販売機の 設置に対する考え方は

問 公共施設に設置する自動販売機の選定は、価格のみならず、市民の利便性向上や地域社会への貢献度を評価するなど、総合的な観点で行われるべきと考えるが、その認識は。

答 市長／収益金の一部を募金として寄附する社会貢献型自動販売機には、東北復興義援金に寄附するものや盲導犬の育成等、福祉の増進に充てるものなど、さまざまな目的で設置されているものがある。公共施設に設置している自動販売機は、市の契約によるもの以外に指定管理者の設置によるものもあることから、自動販売機の利用が公共の福祉向上に

つながるよう指定管理者への情報提供等を通じた導入促進や、公共施設の特長等を踏まえ、導入の可能性を検討していきたいと考えている。

問 林業の成長産業化と森林の適切な管理を図る新しい森林管理システムが平成三十一年四月から始まるのに当たり、森林組合等の林業事業体や周辺市町との連携に対する考えは。

答 産業振興部長／現在、県主催のタウンミーティングで県及び林業関係者と情報の共有、連携を図っており、今後さらに、林業関係者との意見交換の場を設けるとともに、他市町と情報共有しながら連携していく。

深田 昇 形式一 一括

梶 泰久 形式一 一括